

第2章 インド経済の現況

著者	国宗 浩三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	8
雑誌名	いまインド経済は 経済自由化の成果と問題点
ページ	13-20
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009775

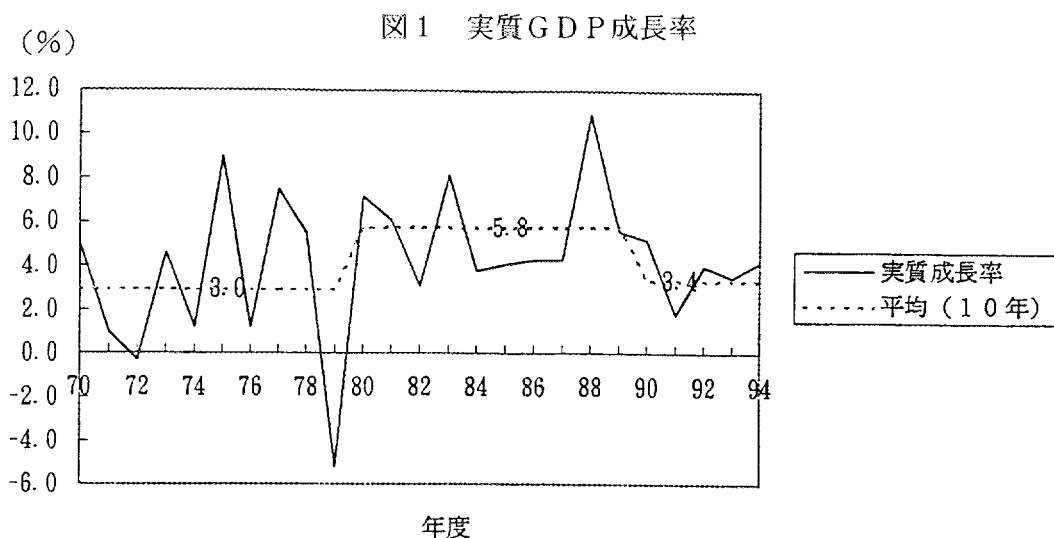
第2章 インド経済の現況

1. 経済概況

インドの経済成長率は、70年代の平均3.0%から80年代には平均5.8%へと大きく上昇したが、90年代初頭の経済危機により再び3%代の成長に落ち込んでいる（図1）。しかし、91年より始まった経済改革の成果が徐々に現れつつあり、今後経済成長が加速していくものと思われる。

80年代に比較的高い成長を遂げることができたのは、ひとつには農業部門が好調であったことがあげられる。農業部門成長率の変動は他部門に比べて、非常に激しく、70年代には農業部門が大きなマイナス要因となることがしばしば見られた。しかし、80年代に入ると、農業部門成長率がマイナスとなったのは82・86年の2回限りであり、その程度も小さかった。

工業部門を見ると、80年代には70年代に比較してより高く、安定的に成長している。この結果、農業部門と工業部門のGDPに占める比率は80年度の38.1%：25.9%から91年度には30.8%：29.3%へと変化し、ほぼ同じ水準となるに至っている。今後とも経済成長を達成していくに当たっては、工業部門の安定した成長を達成することが、重要である。経



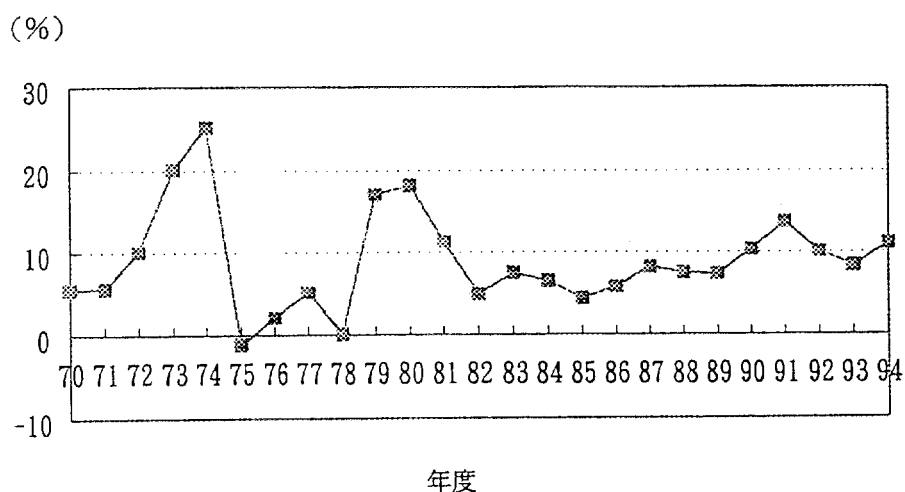
(出所) Centre for Monitoring Indian Economy (1994), Basic Statistics Relating to the Indian Economy, Table 13.7

(注) 93年の値は推計値。94年は予測値。

済改革の進展に伴い、工業部門成長率も着実に回復してきてはいるものの、未だ80年代の水準にまでは回復していない。

80年代の高成長は、政府の財政赤字の拡大と経常収支の大幅な赤字という犠牲の下で達成された。そのつけが80年代末から90年代初頭の経済危機となって現われた。91年以降の経済改革は、経済危機への短期的な対応にとどまるのではなく、建国以来の閉鎖的で計画経済的な経済政策からの転換を図るものであった。経済改革は、国際収支危機・外貨不足という緊急の課題を解決し、インフレ・財政赤字などの面でも一定の成果をあげた。また、国内産業への規制の大幅な緩和、貿易自由化、ルピーの切り下げ、外資への規制緩和等の政策を実施し、民間部門の活性化、輸出促進、外国投資の増大を通じた経済発展戦略への転換を目指している。輸出・海外からの直接投資は急増しており、これらの面では政策転換の効果が既に目に見える形で現われている。経済成長の面でも、政策転換の効果は早晩現われるものと期待される。

図2 インフレ率（卸売物価指数上昇率）



（出所）Centre for Monitoring Indian Economy, Table22.2

（注）インフレ率としてCPI（消費者物価指数）上昇率の利用も可能であるが、CPIには若干の問題点がある。それは、インドにおける階層の多様性により、CPI指数は農業労働者指数、都市労働者指数、さらに都市労働者指数は肉体労働者と非肉体労働者指数に区別して推計されるという点である。そこで、ここではWPI指数（全商品）上昇率をもってインフレ率とした。Economic Times等インドの新聞においても、WPIをインフレ率の代表的指数として用いている。

2. 安定し始めた物価水準

初頭を除けば80年代を通じて物価水準は安定的に推移した（図2）。この間、年率で10%を上回ること是一次もなかった。しかし、90年代に入ると、90年の経済危機以降91年にかけて物価水準は10%を越えた。91年の経済改革の開始以降、物価水準の安定化が達成されたかに見えたが、93年半ばよりインフレ率は再び10%を越える水準となっている（94年5月現在11.1%）。とはいうものの、途上国全体の中ではインドの物価水準は安定している部類に入ると言えるだろう。

インフレがやっかいなのは、ひとたびインフレ的環境に慣れてしまうと、それを根絶するのが非常に困難になると言うことである。これは、ラテンアメリカ諸国の経験をみれば明らかであろう。インドではインフレ率が10%を越えると、政権への批判が強くなり、政変につながると言われてきた。このため、政権党は常にインフレの抑制に配慮せねばならず、今後とも、インドにおいてハイパーインフレーションが発生するような事態は考えにくい。

3. 財政赤字の推移

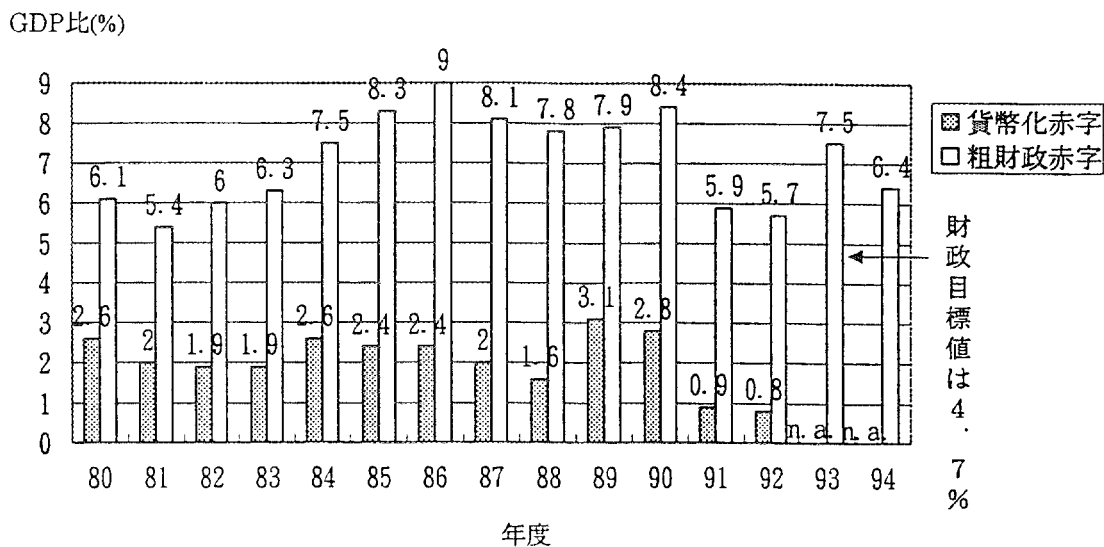
財政赤字の水準は80年代の後半大きく上昇しGDP比8%を越える程度の大きさとなった（図3）。また、財政赤字のファイナンスのためにGDP比で2~3%にも上る中央銀行引受が行われ、これがインフレの一つの大きな原因となった。91年以降の経済改革の目玉は財政赤字の削減であり、91・92年度には大幅な改善がみられた。同時に中央銀行引受の量もGDP比1%以下に抑えられた。

しかし、この傾向は93年度は大きく後退し、財政赤字のGDP比は7.5%に達した。これは当初の政府目標の4.7%を大きく上回っている。

4. 好転した貿易収支

77年度以来インドの貿易収支は恒常的に赤字であった（図4）。80年代の赤字幅はGDP比2%を越える水準で推移した。91年度に貿易収支赤字幅が大きく縮小したのは外貨危機の発生によって輸入が大きく落ち込んだためである。しかし、最近になって貿易収

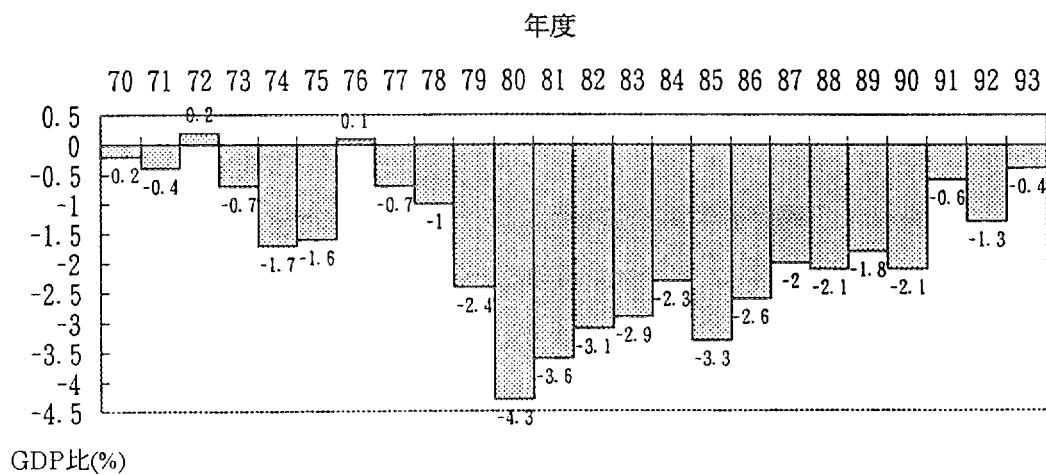
図3 財政赤字



(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, Table17.1

(注) 94年度は財政当局の目標値。

図4 貿易赤字



GDP比(%)

(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, Table10.1

支の動向は変化してきている。93年度には好調な輸出の伸びによりGDP比-0.4%にまで縮小した。

85年度を底として輸出は傾向的に上昇してきており、91年の経済改革以前から傾向的に輸出の増大が始まっていた。92年度から93年度にかけて大きな伸びはこうした傾向の中ででてきたものである。こうした輸出の伸びの一因は為替レートの切り下げである。80年代以降、名目為替レートは漸進的に切り下げられた。80年代初頭の1ドル=8ルピー程度の

水準より、90年代初頭には1ドル=18ルピー程度と、10年間で約2倍に切り下げられた。しかし、90年代に入ってから切り下げ幅は更に急激で93年までに1ドル=約31ルピーと、4年間で実に70%以上の切り下げ幅となっている。

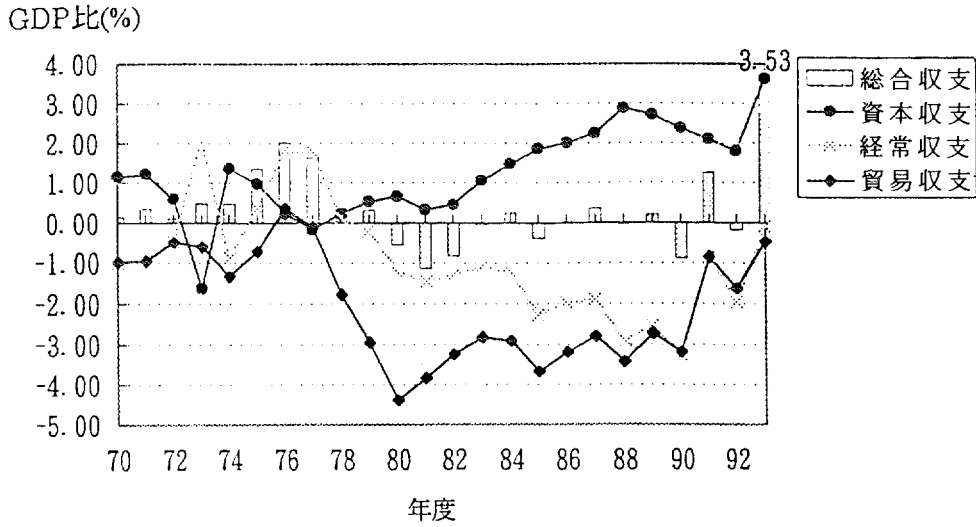
次に、主要輸出品目について少し細かく見てみることにしよう。主要輸出品目輸出額のGDP比をいくつかのグループに分ける。①輸出が好調に伸びているグループとして、宝石（加工ダイヤが主体）、既製服、エンジニアリング製品（注：エンジニアリング製品とは機械機器・電気機械・輸送用機械・金属製品などであり、自動車や家電製品等の耐久消費財をも含む雑多な区分である。しかし、実際にエンジニアリング製品として輸出されているのは、屑鉄・鍋・釘などの加工度の低いものが多いようである。）、綿製品、海産物、油かす、米、カシューナッツ、などがあげられる。これらほとんどは農産物および労働集約的な工業品であり、インドの低い人件費を生かした産物である。②伸び悩みのグループとして、皮革、鉄鉱石、香辛料、綿、コーヒー、タバコなどがあげられる。③70年以降、一時期は相当な輸出額があったが、現在は停滞しているグループとしては、ゴム・石油化学、茶、化学、ジュート、砂糖などがある。

5. 国際収支の動向

図5に国際収支のGDP比をプロットした。これを見ると①経常収支と貿易収支は70年代後半から80年代にかけて大幅な赤字を計上するようになった。②しかし、当初は貿易収支赤字よりも経常収支赤字の幅が小さかった。③その差は年を経るに従って縮小し、90年代に入ると両者はほぼ同一のレベルとなっている。このことは、出稼ぎ労働者による送金などの移転収支が縮小していることを意味する。④それにも関わらず貿易収支の改善により93年には経常収支は大幅に縮小し、ほぼ均衡している。⑤資本収支は88年以降減少傾向にあったが、93年には一転して大幅な増加を記録した。これは、経済改革の進展により、海外からの直接・証券投資が急増したためである。⑥この結果、経常収支と資本収支の和、すなわち総合収支はGDP比3.5%という大幅な黒字となった。これは、外貨準備の増大を引き起こし、ベース・マネーの増大ひいてはマネーサプライの増加の一因となった。

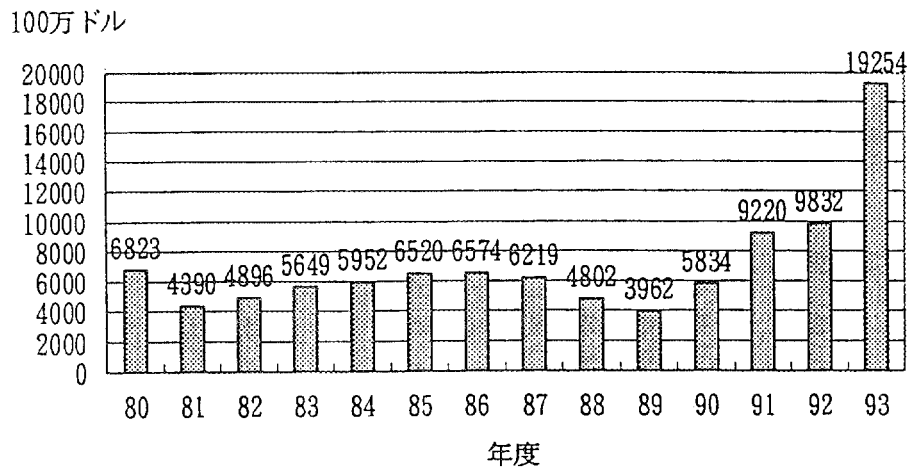
資本収支は91年を境にはっきりとした構造変化があった。援助、商業借入、NRI預金等に代わって海外からの投資（直接・証券）が大きな比率を占めるようになった。また、直接投資は91年以降に急激な伸びが見られる。

図5 国際収支



(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, Table18.7

図6 外貨準備



(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, Table18.12

(注) 3月末残高の値

6. 急増する外貨準備高

外貨準備残高は80年代後半に相当減少した。90年から91年にかけての経済危機の際には大きな問題となった(図6)。しかし、前節までで見たように、経済改革の進展により、①輸出の伸びと②海外からの投資(直接、証券)の増大により、外貨準備高は急激に増大している。

証券投資の急激な伸びにより、株式市場は活況を呈している。また、ユーロ市場における起債により資金調達するインド企業も多い。これは、経済改革によりインドの長期的な成長可能性が高まったことに対する世界の投資家のポートフォリオ・シフトによるものである。そのため、一時的に急激な資本流入が生じていると考えられる。今後はある程度の水準で安定化すると思われる。ただし、経済改革への投資家の信任を著しく損なうようなことがあれば、これらの資金は急激に流出しかねないという点に留意が必要である。より安定的で、技術移転に関連してくる直接投資の形態による資本流入の増大の方が重要である。

現在、資本流入による外貨準備の急増が、マネー・サプライの増大の主因となり、インフレ圧力を作り出しているが、中期的に見ると、一時的なポートフォリオ調整による資本流入が一服するならば、これはさほど大きな問題とはならないであろう。反対に、こうした要因による外貨準備の増大を手放しで喜んでいるだけではだめで、貿易収支の更なる改善を促すことが肝要である。

7. 高水準の対外債務残高

対外債務残高は、ルピー切り下げの影響もあり、相当に高水準になっている（表1）。93年度には852億ドルに達し、債務GDP比率は33.2%、デットサービスレシオは29.4%である。しかし、現在の好調な輸出の伸びが続き、経済成長率も上昇していくならば、状況は好転していくと期待される。

表1 対外債務残高

	(百万ドル)					
	80	85	90	91	92	93
対外債務残高	20611	41022	68698	71642	76983	85236
債務GDP比率		19.3	25.3	29.3	32.3	33.2
デットサービスレシオ		22.7	27.5	26.4	23.7	29.4

(出所) Centre for Monitoring Indian Economy, Table19.10

結び

独立以後、インドは計画経済的な経済発展戦略を取り、産業に対する規制と公企業の発展を重視してきた。こうした経済政策が効率性や国際競争力の点で問題の多いものであることは、インドにおいても早くから認識されていた。90年から91年にかけての国際収支危機は、こうした路線を転換するための、一種の「外圧」として作用したと考えられる。こうして、91年を境に、インドの経済政策は「原則規制」から「原則自由」へとドラスティックな転換を見せた。

この政策転換により、インドは国際収支・外貨危機を見事に乗り切った。一方、産業統制の規制緩和、貿易の自由化、為替レートの切り下げ、外資への規制緩和等の政策は、輸出・直接投資の増大につながった。また、こうした政策は低賃金を生かした労働集約的な生産へと、産業構造を転換させつつあるようである。

インフレ率の沈静化、財政赤字削減といったマクロ経済安定化に関しても一定の成果があったものの、近年、再び悪化の兆しがある。インフレに関しては、一時的な要因が大きく、中長期的にはそう深刻な問題ではないように思えるが、財政赤字に関しては政治的な要因もあり、要注意である。